

地域医療勤務環境改善体制整備事業（令和 6 年度予算額 68,480 千円 令和 7 年度予算額(案) 54,062 千円）

救急医療等地域医療で特別な役割を担う医療機関の勤務環境改善に向けた体制整備を支援

※令和 6 年度申請医療機関なし

地域医療勤務環境改善体制整備特別事業（令和 6 年度当初予算額 678,000 千円 令和 7 年度予算額(案) 2,049,980 千円）

医師の育成など教育研修を担う医療機関の勤務環境改善に向けた体制整備を支援

【令和 6 年度交付決定】

（１）補助予定病院数 29 病院 （２）交付決定額 2,621,109 千円

病院勤務者勤務環境改善事業（令和 6 年度予算額 277,174 千円 令和 7 年度予算額(案) 288,077 千円）

病院勤務医及び看護職員の勤務環境を改善し離職防止と定着を図るとともに、チーム医療推進によるタスクシフト・シェア、出産や育児で職場を離れた医師等の復職に向けた支援

【令和 6 年度交付決定】

（１）補助予定病院数 42 病院 （２）交付決定額 201,428 千円

救急医療体制強化事業（令和 6 年度予算額 67,096 千円 令和 7 年度予算額(案) 75,312 千円）

救急医療体制の中核を担う医療機関に対して、医療従事者の勤務環境改善に向けた体制整備を支援し、安定的な救急医療体制を確保する

【令和 6 年度交付決定】

（１）補助予定病院数 15 病院 （２）交付決定額 26,795 千円

勤務環境改善医師派遣等推進事業（令和 6 年度予算額 800,000 千円 令和 7 年度予算額(案) 786,150 千円）

年通算の時間外・休日労働時間が960時間を超える又は超えるおそれのある医師の所属する診療科、その診療科を含む休日夜間の勤務体制を確保するための医師派遣を行う医療機関（連携 B 水準）に対し、医師派遣に係る逸失利益相当額（経常利益相当額）を補助

【令和 6 年度交付決定】

（１）補助予定病院数 9 病院 （２）交付決定額 68,270 千円

補助事業の概要

区分	地域医療勤務環境改善 体制整備事業	地域医療勤務環境改善体 制整備特別事業	病院勤務者勤務環境改善事業・救急医療体制強化事業	
			病院勤務者勤務環境改善事業	救急医療体制強化事業
事業内容	医師労働時間短縮計画に基づく勤務環境改善に係る経費に対する補助		医療従事者の離職防止、負担軽減、定着、再就業を支援する取組に対する補助	
基準額	1床当たり133千円 加算あり 1床当たり266千円 (当該加算は令和8年度までの措置) ※令和9年度以降は評価センターの 評価に応じた加算を設定		復職研修・環境改善：11,140千円 相談窓口：7,093千円 チーム医療推進：6,700千円	
			施設：5,040千円 設備：3,811千円	—
補助率	10/10(資産形成は9/10)		1/2(資産形成は2/3)	1 / 4
			所定の条件を満たす場合、救急医療体制強化事業として、1/4を加算し3/4（資産形成は加算なし）	

医療機関別 申請可能事業

大学病院本院			○ 改革プラン策定で加算		
時間外労働720時間超の 医師がいる医療機関	・年間の救急車受入台数が1,000台以上2,000台未満 (病床機能報告で報告している4月～3月の台数)	○			
	・地域医療体制確保加算を取得していない				
	・①か②のいずれかに該当 ①臨床研修基幹病院又は基本19領域のいずれかの領域の専門研修基幹施設で、「100床あたりの常勤換算医師数40人以上」かつ「常勤換算医師数40人以上」※ ②基幹型臨床研修病院かつ基本19領域のうち10以上の領域の専門研修基幹施設 ※病床機能報告による医師数(非常勤医師数含む)		○		
都内病院(国、(地方)独立行政法人及び都が設置する病院を除く)				○	
上記のうち、救急車受入台数が年間(1月～12月)2,000台以上の病院				○	「救急医療体制強化事業」の加算あり

A水準は、ガイドラインに基づく医師労働時間短縮計画作成が必要

B・連携B水準は、面接指導講習会修了者の人数が3人以上又は水準対象医師10人あたり1人以上で加算